



# 平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本ハム株式会社

コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 畑 佳秀

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 06-6282-3042

平成23年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	989,308	3.7	33,175	33.5	29,523	22.9	16,731	6.4
22年3月期	953,616	△7.3	24,855	16.1	24,024	282.1	15,721	848.8

(注) 包括利益 23年3月期 12,567百万円(△41.8%) 22年3月期 21,604百万円(—%)

※「包括利益」については、当社株主に帰属する包括利益の額を記載しております。

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	78.67	70.92	6.1	4.9	3.4
22年3月期	69.69	68.99	5.8	4.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 223百万円 22年3月期 249百万円

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	590,688	283,204	281,067	47.6	1,321.37
22年3月期	604,201	273,962	271,908	45.0	1,278.83

(注)「株主資本」については、「当社株主資本」の金額を記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	36,761	8,745	△36,951	51,409
22年3月期	67,448	△60,134	△5,227	43,518

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	16.00	16.00	3,402	23.0	1.3
23年3月期	—	—	—	16.00	16.00	3,403	20.3	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		20.0	

(注)「株主資本配当率」については、「当社株主資本」の金額を基に算出しております。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	500,000	3.5	14,500	12.3	13,000	14.5	7,500	10.6	35.27
通期	1,020,000	3.1	35,000	5.5	30,000	1.6	17,000	1.6	79.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の変更 : 無

(詳細は、添付資料18ページ「6.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	228,445,350 株	22年3月期	228,445,350 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,736,839 株	22年3月期	15,823,532 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	212,668,397 株	22年3月期	225,579,926 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	668,973	5.1	8,365	84.1	15,308	△0.3	7,265	48.3
22年3月期	636,541	△7.1	4,543	315.3	15,350	252.5	4,900	303.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.16	30.80
22年3月期	21.72	21.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	415,878	186,380	44.8	875.27
22年3月期	418,732	182,882	43.6	858.97

(参考) 自己資本 23年3月期 186,178百万円 22年3月期 182,636百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	341,000	4.5	7,200	△19.5	3,600	△40.4	16.93
通期	696,000	4.0	12,400	△19.0	5,800	△20.2	27.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

I 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
(1) 当期	2
(2) 次期の見通し	3
2. 財政状態に関する分析	5
3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
4. 事業等のリスク	6
II 企業集団の状況	9
III 経営方針	11
1. 会社の経営の基本方針	11
2. 目標とする経営指標	11
3. 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 会社の対処すべき課題	12
IV 連結財務諸表	14
1. 連結貸借対照表	14
2. 連結損益計算書	15
3. 連結資本勘定計算書	16
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	17
5. 継続企業の前提に関する注記	18
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	18
(2) 主要な会計方針の要約	18
7. 連結財務諸表に関する注記事項	19
(1) セグメント情報	19
(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容	20
(3) 重要な後発事象	20
V 個別財務諸表	21
1. 貸借対照表	21
2. 損益計算書	23
3. 株主資本等変動計算書	24
4. 継続企業の前提に関する注記	26
VI 役員の変動	27
補足資料	補1～補7

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかにT D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載する予定です。

・平成 23 年 5 月 17 日 (火) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

## I 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期

##### 業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復基調などにより、実質GDP成長率が3年ぶりのプラス成長となる見通しであるものの、3月11日に発生しました東日本大震災による被害とその後の電力不足などによる企業活動への影響が懸念される状況となりました。

当業界におきましては、原材料価格の下落や食肉相場の回復基調などにより、事業環境は改善傾向にありましたが、昨年夏頃から上昇傾向にあった原油や穀物の価格が、今年に入って一段と上昇したほか、家畜疾病・東日本大震災の影響もあり、先行きの不透明感が一層強まってきました。

このような中、日本ハムグループは、平成21年4月よりスタートした「新中期経営計画パートⅢ」のテーマとして掲げた「国内事業の更なる強化とグローバル企業への挑戦」を果たすべく、様々な経営施策を推進してまいりました。

経営方針のひとつである「品質No. 1 経営の定着と進化」につきましては、企業価値向上を図るべく様々な取組みを行いました。当社独自のインテグレーションの強化を図るとともに、中元・歳暮商戦においては、当社直営農場の豚肉のみを原料として使用したプレミアムギフト「美ノ国」の積極販売に取り組み、ギフトの売上げを伸長させました。同じく経営方針である「事業の選択と集中による収益力の向上」につきましては、コア事業の競争力向上を図るために、加工事業の効率化戦略として推進しているSCM改革において、構築したシステムや物流拠点の運用を本格化させたほか、製造・営業拠点の統廃合を進め、早期の効果発現を目指して取り組んでまいりました。その一方で、消費支出の停滞や価格競争が激化するデフレ市場に対応すべく、商品のリニューアルや販売促進キャンペーンなどに積極的に取り組むとともに、コスト競争力を高める施策に取り組んでまいりました。

また、もうひとつの経営方針である「グローバル経営体制の構築」につきましては、海外展開に向けた生産拠点の能力増強を図り、新しいパートナーとの連携も構築するなど今後の海外事業拡大に向けて、着実に進めてまいりました。

なお、日本ハムグループにおきましては、東日本大震災により一部損失が発生しましたが、当該地域での事業活動に大きな影響は受けておりません。

以上の結果、当期の連結売上高は、対前期比3.7%増の989,308百万円となりました。営業利益は対前期比33.5%増の33,175百万円、税金等調整前当期純利益は対前期比22.9%増の29,523百万円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比6.4%増の16,731百万円となりました。

#### 連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	137,549	14.4	134,941	13.7	△ 1.9
加工食品	188,870	19.8	197,745	20.0	4.7
食肉	496,100	52.0	530,154	53.6	6.9
水産物	82,570	8.7	80,435	8.1	△ 2.6
乳製品	21,985	2.3	21,903	2.2	△ 0.4
その他	26,542	2.8	24,130	2.4	△ 9.1
合 計	953,616	100.0	989,308	100.0	3.7

## オペレーティング・セグメントの概況

### (加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門は、主力商品である「シャウエッセン」、消費者の健康志向に対応した「新鮮生活 ZERO」シリーズなどを対象に販売促進キャンペーンを展開して売上拡大に取り組みました。また、中元・歳暮商戦においては、ギフトの旗艦ブランドである「美ノ国」を中心に広告宣伝や店頭での販売促進を積極的に行いました。加工食品部門は、内食回帰の傾向に対応して「中華名菜」群やレトルトカレーなどの常温商品群を伸ばさせたほか、業務用チャンネルにおいては、コンビニエンスストアや外食チェーンに対して製販一体となった積極的な提案営業を推進し、売上げの伸長を図りました。

利益につきましては、原料や資材の単価下落効果や生産性改善などのコスト削減効果がありましたが、年間を通してハム・ソーセージや加工食品の販売単価が前期を下回る傾向が続いたことなどにより、厳しい結果となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 2.6%増の 338,027 百万円、営業利益は対前期比 3.8%減の 8,629 百万円となりました。

### (食肉事業本部)

国内において、消費者の節約志向から価格帯の安い鶏肉や豚肉の消費が伸長し、豚肉・鶏肉相場は前期に比べて上昇傾向となりました。価格帯の高い牛肉につきましては、需要が伸び悩み牛肉相場の上昇は限定的になりました。このような状況下で、日本ハムグループは、グローバルな調達力と日本国内を網羅する販売会社の営業力を強みとして積極的に拡販に取り組み、販売数量の伸長と販売単価の改善により、売上げを伸ばさせました。

利益につきましては、国内のファーム事業がコスト削減や生産性向上に取り組んだ結果、前期に比べて改善したほか、輸入食肉販売の収益性が向上したこと、海外のファーム事業が改善したことなどにより、前期実績を上回りました。

なお、今期国内において口蹄疫と鳥インフルエンザが発生し、当業界に大きな影響を与えましたが、防疫体制を徹底した結果、日本ハムグループへの影響は限定的に留めることができました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 6.5%増の 644,327 百万円、営業利益は対前期比 45.9%増の 24,020 百万円となりました。

### (関連企業本部)

水産部門は、量販店チャンネルに対して営業活動を強化し、特に年末商戦において大型商材を中心に拡販に取り組みましたが、価格競争が激化している寿司チャンネルへの売上げと国内の水産相場上昇により海外向けの原料販売が減少したことなどにより、売上げは前期を下回ることとなりました。

乳製品部門の内、ヨーグルト・乳酸菌飲料につきましては、コンビニエンスチャンネルでの売上げが伸び悩み、厳しい状況となりました。チーズにつきましては、主要チャンネルである製パンメーカーや食品メーカーを中心に、高い生産技術を背景に顧客のニーズにきめ細かく対応した営業活動を強力に展開し、売上げを伸ばさせました。

利益につきましては、水産部門において量販店チャンネルの販売数量が伸長したことや自社工場製品の拡大による粗利益の伸長、年末商戦が堅調に推移したことなどにより利益率が改善しました。また、乳製品部門においては、チーズの売上げが順調に推移したことや利益率が改善したこともあり、前期実績を上回りました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比 0.2%減の 132,224 百万円、営業利益は対前期比 171.4%増の 1,672 百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

大震災や電力事情の悪化による景気への悪影響などにより消費動向が不透明であることや、原油や飼料価格の上昇などがあり、次期も厳しい環境が続くものと思われまます。日本ハムグループでは、平成 21 年度からスタートして 3 年目となる「新中期経営計画パートⅢ」で掲げた方針を基軸に「国内事業の更なる強化とグローバル企業への挑戦」を強力に推進してまいります。

加工事業本部におきましては、食肉相場や原油価格の上昇などにより、年間を通じて原材料価格や資材・燃料費の上昇が見込まれ、事業環境は前期より厳しくなる見込みですが、成長戦略と効率化戦略を推進して対処してまいります。成長戦略におきましては、現場主義による営業力強化と各得意先のトップパートナーとなりうる戦略の推進などによりシェアアップに注力してまいります。またお客様視点での市場分析や商品開発体制をさらに強化し、新たな価値の提案を行ってまいります。効率化戦略はS C M改革を中心に商品ロスの削減と物流コストの低減に取り組むとともに、継続して製販の構造改革、品種統廃合を含む経費削減を実行し、コスト競争力を強化してまいります。

食肉事業本部におきましては、飼料や燃料価格の上昇が予測され、ファーム事業の環境は厳しくなる見込んでおります。このような状況の下、自社グループ農場から販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つ他社にない強みと、過去から培った調達力と販売力を活かし、量販店のシェアアップに注力してまいります。川上部門につきましては、品質とコスト競争力の向上及び生産力の増強に取り組んでまいります。

関連企業本部におきましては、水産事業、乳製品事業ともに、グループ各社の市場シェアを高めるべく、市場のニーズに細かく対応するマネジメントを実行することで、既存チャネルへの販路拡大とともに取組みの弱い市場に引き続き挑戦し、シェアアップに注力してまいります。水産事業におきましては、自社工場商品の更なる拡販に取り組んでまいります。乳製品事業におきましては、あらたにコンシューマ商品の投入を図って量販店チャネルへの積極的な販促に取り組むことにより、市場における存在感と認知度を高めてまいります。

「新中期経営計画パートⅢ」で経営方針として掲げた「品質No. 1 経営の定着と進化」に基づき、これまで以上に日本ハムグループが一体となって、商品の安全・安心の確保と品質の維持向上活動を展開してまいります。また、お客様とのコミュニケーションを通して、お客様視点による新たな商品・サービスを開発してまいります。社会的に環境への関心が高まる中、CO<sub>2</sub>削減に取り組み、地球温暖化防止の社会的責任を果たすとともに、事業活動において使用する容器包装などの環境負荷の低減にも配慮してまいります。また、食とスポーツを通じて日本ハムグループらしいC S R活動についても積極的に推進してまいります。

以上のように日本ハムグループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、「新中期経営計画パートⅢ」で掲げた方針、戦略の下、テーマである「国内事業の更なる強化とグローバル企業への挑戦」に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

次期の業績は、売上高は対前期比 3.1%増の 1 兆 200 億円を目指しております。

#### 連結売上高内訳見込

区 分	24年3月期 (23.4.1~24.3.31)	対前期 増減率
	億円	%
ハム・ソーセージ	1,380	2.3
加工食品	2,040	3.2
食肉	5,500	3.7
水産物	840	4.4
乳製品	240	9.6
その他	200	△ 17.1
計	10,200	3.1

利益につきましては、営業利益は対前期比 5.5%増の 350 億円、税金等調整前当期純利益は対前期比 1.6%増の 300 億円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比 1.6%増の 170 億円を見込んでおります。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、日本ハムグループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従いまして、実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び株主資本の状況)

当期末の総資産は、前期末比 2.2%減の 590,688 百万円となりました。資産の部では、有価証券が前期末に比べて 19,936 百万円増加して 20,197 百万円、受取手形及び売掛金が前期末比 4.1%増の 104,501 百万円、棚卸資産が前期末比 7.0%増の 107,599 百万円となりました。一方、長期借入金の期日弁済などを行ったことから定期預金は前期末比 71.1%減の 17,191 百万円となりましたので、流動資産は前期末比 0.6%減の 317,363 百万円となりました。有形固定資産は、新規取得が減価償却の範囲であったことおよび固定資産の減損損失などにより前期末比 3.4%減の 219,324 百万円となりました。投資及びその他の資産は、その他の投資有価証券が株式市況の影響を受け、評価益が減少したことなどにより前期末比 7.3%減の 27,764 百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が前期末比 7.4%増の 90,317 百万円、退職金及び年金債務が前期末比 9.0%増の 17,581 百万円となりましたが、短期借入金が前期末比 10.3%減の 43,344 百万円、1年以内に期限の到来する長期債務が前期末比 43.7%減の 23,907 百万円となりましたので、前期末比 6.9%減の 307,484 百万円となりました。なお、有利子負債(※)は前期末から 32,322 百万円減少し 155,263 百万円となりました。

当社株主資本につきましては、年金債務調整勘定、売却可能有価証券未実現評価損益などのその他の包括損益累計額が前期末から 4,164 百万円減少しましたが、その他の利益剰余金が前期末比 6.1%増の 231,771 百万円となったことなどにより、前期末比 3.4%増の 281,067 百万円となりました。

以上の結果、当社株主資本比率は 2.6 ポイント上昇し 47.6%となりました。

※有利子負債:連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内に期限の到来する長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)

### (キャッシュ・フローの状況)

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位:百万円)

区 分	2 2 年 3 月 期	2 3 年 3 月 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,448	36,761	△ 30,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,134	8,745	68,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,227	△ 36,951	△ 31,724
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	108	△ 664	△ 772
純キャッシュ増	2,195	7,891	5,696
期末現金及び現金同等物残高	43,518	51,409	7,891

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の増加や棚卸資産の増加がありましたが、当期純利益、減価償却費並びに支払手形及び買掛金の増加などにより 36,761 百万円の純キャッシュ増(前期は 67,448 百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得がありましたが、短期投資の減少及び固定資産の売却などにより 8,745 百万円の純キャッシュ増(前期は 60,134 百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達はありましたが、短期借入金の減少や借入債務の返済などにより 36,951 百万円の純キャッシュ減(前期は 5,227 百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ 7,891 百万円増加し 51,409 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%、年、倍)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
当社株主資本比率	48.7	47.2	46.3	45.0	47.6
時価ベースの株主資本比率	53.6	55.2	40.1	41.6	37.8
債務償還年数	5.2	6.2	4.5	2.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	11.0	15.0	31.6	17.0

※ 当社株主資本比率 : 当社株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。また、次期の配当につきましても当期と同額の1株につき普通配当16円を実施する予定です。

### 4. 事業等のリスク

日本ハムグループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 商品市況リスク

日本ハムグループは食肉及び食肉関連加工品を中心に取り扱いしており、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品などの原材料にも食肉が使用されているため、畜産物の相場変動によるリスクがあります。さらに、これらの食肉を供給する生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格の変動にも影響を受けることとなります。また、日本ハムグループが取り扱う水産物や乳製品についても、商品市況や原材料の価格変動リスクなどがあります。

これらの価格変動リスクに対して、商品調達ルート分散化、商品先物契約の利用、高付加価値商品の開発、特徴のあるマーケティング戦略の確立などに努め、また、商品需要を見越した安定的な原材料の確保、食肉の適正在庫水準の維持などを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

上記に加えて、家畜の疾病（BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫など）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）が発動された場合などには、日本ハムグループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 安全性のリスク

日本ハムグループは「OPEN品質」～開かれた食品作り～を推進しお客様の期待と信頼に応えることを基本とし、グループの品質方針として、「法令の遵守」「品質保証ネットワーク」「客観的評価」「履歴管理」「お客様とのつながり」を定めています。この方針に従い、外部認証（ISO、HACCPなど）の取得や、食肉をはじめハム・ソーセージ、加工食品に使用する原材料のトレーサビリティシステムを構築して原材料からの安全・安心の確保に取り組むなど、厳しい品質保証体制を構築しており、品質向上の



取組みを一層強化し、安全性の確保に努めております。さらには万が一日本ハムグループが提供する商品などに問題が発生した場合は、速やかな情報開示と拡大防止策の徹底など、お客様の安全を第一に考えた対応を行っております。

しかしながら、こうした日本ハムグループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 資材調達などに係るリスク

日本ハムグループは、生産の効率化や在庫ロス・物流コストの削減に常に取り組みしております。しかしながら原油高などにより資材費や燃料費、物流費が高騰しコスト削減努力でも補えない場合や、それらを販売価格に転嫁できない場合などには、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替リスク

日本ハムグループがおこなう外貨取引から生ずる費用・収益及び外貨建債権・債務の円換算額は、為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

これらの為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約などのヘッジ取引を利用しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、また当該リスクを軽減するためのヘッジ取引についても、想定した範囲を超えて為替相場が変動した場合には機会損失などの別のリスクが発生する可能性があります。

また、外貨建で作成されている海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する際の換算差額によって、連結財務諸表の株主資本が外貨換算調整勘定を通じて変動するリスクがあり、これら為替相場の変動要因によって日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、日本ハムグループはこれらの外貨建取引に係るリスクヘッジを行うための「為替リスク管理規程」を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場の変動リスクを定期的に評価しております。全ての先物外国為替契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約は、当該「為替リスク管理規程」、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づいて行われています。

(5) 金利リスク

日本ハムグループは、必要資金の大部分を外部からの借入金などの有利子負債により調達しております。平成 23 年 3 月末時点での有利子負債額 1,553 億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると判断されますが、今後の資金需要増大に伴う調達コストの上昇に備えるため、営業活動によるキャッシュ・フローの増大や減価償却費の範囲内で設備投資を行うなどの有利子負債の削減策を講じております。しかしながら、将来的な金利上昇局面においては資金調達における利息負担の増加により、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 株価リスク

日本ハムグループの保有している有価証券は取引先などの株式が中心であるため、市場価格の変動に基づく株価の下落リスクがあります。平成 23 年 3 月期時点では、全体として含み益の状態となっておりますが、今後の株価動向によっては日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、株式市場の低迷によって日本ハムグループの年金資産の価値に毀損が生じた場合には、年金費用の増加や追加的な年金資産の積み増しが必要となる可能性があります。

(7) 固定資産の減損損失リスク

日本ハムグループが保有する固定資産の価値が経済情勢などの変化により下落した場合には、必要な減損処理を実施することになり、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## (8) 自然災害や突発的事故及び社会的な制度などのリスク

日本ハムグループは本邦を含む世界各国において事業活動を行っております。これらの事業活動地域においては、次の事象の発生リスクがあります。これらの事象が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

- ・地震、洪水などの大規模な自然災害の発生及びそれらに起因する道路・港湾・鉄道などの社会的な基盤の損壊、ガス・水道・電気などの供給不能又は供給逼迫
- ・突発的な事故の発生など予期しない原因による、大気、水質、土壌などの環境汚染
- ・インフルエンザなどの感染性疾病の流行などによる社会的混乱
- ・予期しない法律または諸規制の設定または改廃
- ・予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ・戦争、紛争、テロなどの発生による社会的又は経済的混乱

## (9) 情報漏洩リスク

日本ハムグループは「個人情報管理規程」、「日本ハムグループ内部者取引管理規程」を設け、日本ハムグループ役職員に対して、保有する個人情報や日本ハムグループの重要情報の保護・管理を義務付け、コンプライアンス研修や階層別従業員教育などを通じ、厳正な情報管理に努めております。併せて情報システム上のセキュリティ対策や災害対策なども講じております。しかしながら、想定範囲を超えるような自然災害、長期に渡る停電、ハードウェア・ソフトウェアの重大な欠陥、コンピュータウイルスの感染や不正アクセスなどによる情報の漏洩・改ざん・消失、長期にわたる情報システムの停止あるいは混乱などが発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## (10) コンプライアンスのリスク

日本ハムグループは、透明性のある誠実な企業グループを目指し、コンプライアンス意識の徹底と定着に継続的に取り組んでおります。この取組みにおいては、当社の代表取締役社長がコンプライアンス委員会委員長として日本ハムグループ全体を統括し、当社コンプライアンス部が日本ハムグループ全役職員のコンプライアンス意識を高める施策を継続的に行うとともに、リスクを認識した場合には迅速に対応する体制を整えております。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## (11) 環境問題のリスク

日本ハムグループは「日本ハムグループ環境方針」を定め、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証（ISO14001）の取得や、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、当社社会・環境室による環境監査の実施など、環境と事業活動の調和に配慮した経営を推進しています。併せて、環境をはじめとしたCSRの課題についても適正性と透明性の確保に努めています。しかしながら、事故・過失などによる環境汚染やそれに対する原状復帰、損害賠償責任の発生、あるいは関係法令の改正による環境投資が大幅に増加した場合などにおいては、日本ハムグループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## Ⅱ 企業集団の状況

日本ハムグループは、当社と子会社 84 社及び関連会社 9 社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは次のとおりです。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の日本ハムファクトリー㈱、南日本ハム㈱、日本ハム食品㈱及び日本ハム惣菜㈱などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム北海道販売㈱、日本ハム東販売㈱、日本ハム西販売㈱などを通じて販売を行っております。

(食肉事業本部)

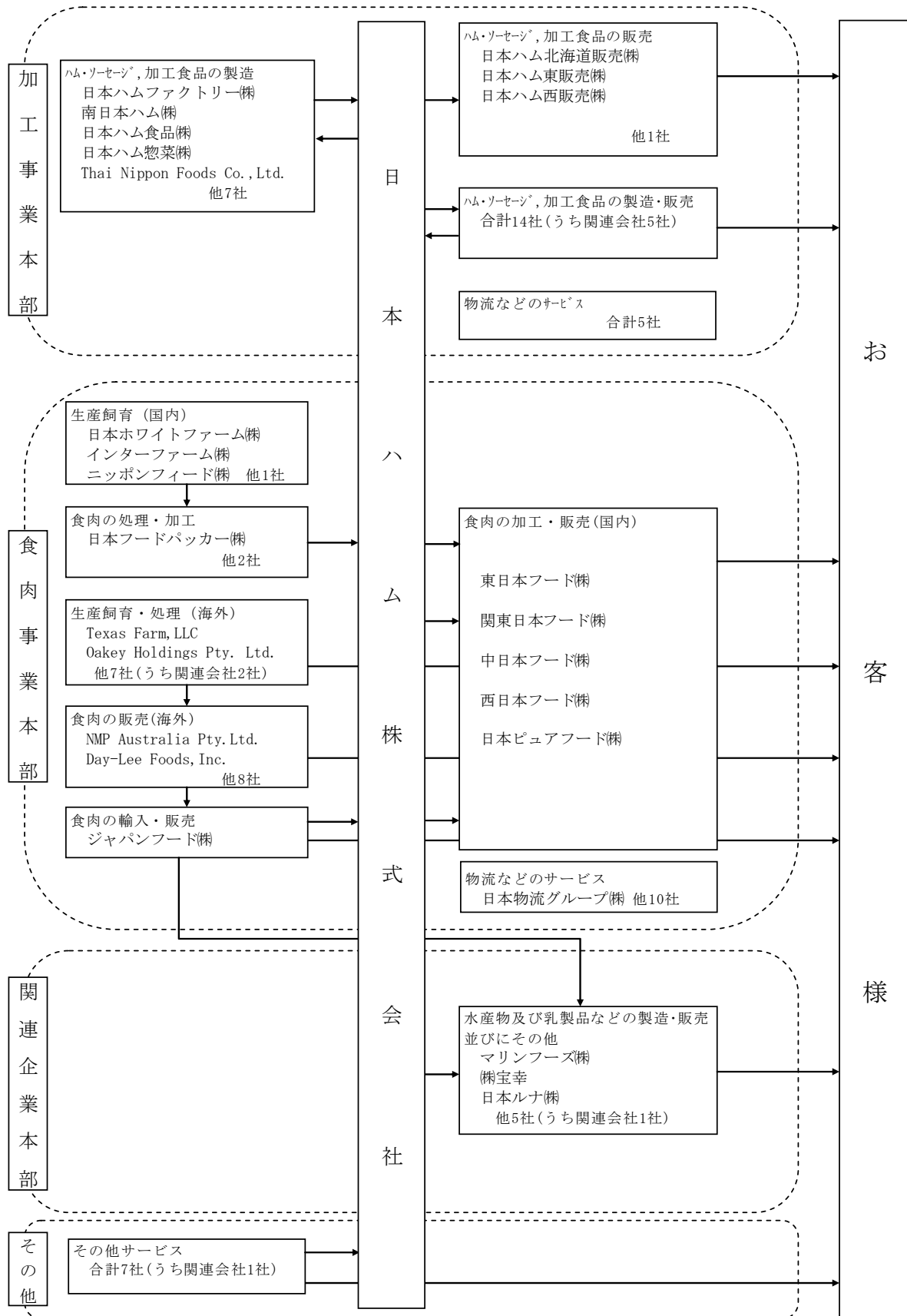
食肉は、子会社の日本ホワイトファーム㈱、インターファーム㈱、Texas Farm, LLC、Oakey Holdings Pty. Ltd. などが豚、牛、及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー㈱などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード㈱、関東日本フード㈱、中日本フード㈱、西日本フード㈱などを通じて販売しております。

(関連企業本部)

水産物及び乳製品などを子会社のマリンフーズ㈱、㈱宝幸、日本ルナ㈱などで製造、販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

【事業系統図】



(注) 日本ハムファクトリー株式会社は、平成 22 年 10 月 1 日をもって静岡日本ハム株式会社が長崎日本ハム株式会社と合併し、商号を変更したものであります。

### Ⅲ 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

日本ハムグループは「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求めるところとして存在する」という二つの企業理念を掲げ、安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかなくらしに貢献していくことを経営の使命として、食品を中心とした事業を展開しております。「食べる喜び」とは、「おいしさの感動や健康の喜び」を表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、日本ハムグループの事業は、生命を育み、その恵みを大切にして食品にすることで、次世代までの食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事をするのは、お客様からも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

#### 2. 目標とする経営指標

日本ハムグループは、「新中期経営計画パートⅢ」（平成 21 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の最終年度において売上高 1 兆 1500 億円・営業利益 350 億円、税引前利益 300 億円、ROA 4.8%の目標を掲げており、次期がその最終年となります。

新中計パートⅢ目標策定時におきましては、厳しい経営環境は予測しておりましたが、リーマンショック後の世界経済停滞や国内景気の冷え込みにより、消費者の生活防衛意識が一層強まり、ハム・ソーセージ、加工食品などの販売単価が下落基調となったことや食肉相場下落により、売上高は中計目標を下回る見込みとなっており、売上高は、中計最終年度の目標として、1 兆 200 億円に下方修正しております。

一方、利益目標につきましては、今後見込まれる原材料価格や燃料資材価格の高騰を、コスト構造の抜本的な改革や事業構造の改革などを強力に推し進めて吸収し、中計最終年度の目標通り、営業利益 350 億円、税引前利益 300 億円とし、ROAについては中計最終年度目標を上回る 5.0%に上方修正しております。

※「新中期経営計画パートⅢ」並びにその見直し・修正計画など（以下、「当中期経営計画」）は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことは控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、日本ハムグループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

日本ハムグループは、平成 21 年 4 月に「国内事業の更なる強化とグローバル企業への挑戦」をテーマとした「新中期経営計画パートⅢ」（平成 21 年度～23 年度）を策定いたしました。厳しい経営環境を踏まえ、当社の強みである「インテグレーションシステム」と「高い品質」を練磨し、従来のビジネスモデルを大胆に改革し、「国内ものづくり」を再構築するとともに、拡大するグローバルマーケットに挑戦し、新たなビジネスモデルを確立する 3 ヶ年と位置づけております。食料が戦略資源となる中、「インテグレーションシステム」は国内外で拡充を図ってまいります。但し、世界の食料需給を含めたグローバル化と日本の農政、消費者の志向、カントリーリスク、加工技術の向上を考慮し、生産拠点や扱い畜種・品目にはメリハリを付けていくとともに他社・他団体との連携についても強化してまいります。

「国内ものづくり」は価格競争が熾烈さを増す中、一方で高い品質が求められます。その対応のためには製造分野の再編・集約による高生産性の実現と品質向上のための集中投資が不可欠であり、あわせて営業網の再構築や SCM改革による物流コスト削減が急務となっております。徹底したコスト削減と品質向上により国内のマーケットでの競争優位を確立し、収益向上を図るとともに、今後のグループ発展のために国内外に戦略的な投資をしてまいります。

経営方針として掲げた「品質 No. 1 経営の定着と進化」に基づき、日本ハムグループが一体となって、商品の安全・安心の確保と品質の維持向上活動を展開してまいります。また、お客様とのコミュニケーションを通して、お客様視点による新たな商品・サービスを開発してまいります。社会的に環境への関心が高まる中、

CO<sub>2</sub> 排出量を大幅に削減し地球温暖化防止の社会的責任を果たすとともに、事業活動において使用する容器包装などの環境負荷の低減にも配慮してまいります。また食とスポーツを通じて日本ハムグループらしいCSR活動についても積極的に推進してまいります。

「新中期経営計画パートⅢ」の経営方針

- ① 「『品質No. 1 経営』の定着と進化」
- ② 「選択と集中による収益力の向上」
- ③ 「グローバル経営体制の構築」

「新中期経営計画パートⅢ」の経営戦略

- ① インテグレーションの強化と充実
- ② 海外事業拡大の基盤強化
- ③ 加工事業改革による国内事業の強化
- ④ 価値創造による収益の拡大
- ⑤ グループブランド経営の推進

日本ハムグループは、グループブランドに「人輝く、食の未来」というブランドステートメントを添えております。これは、日本ハムグループは様々な食の分野において様々な事業を展開する企業を有しておりますが、全員がお客様視点で事業・業務に取り組み、「食べる喜び」を提供することで、人々の楽しく健やかなくらしに貢献し、人が輝く明るい未来を築きたいという願いを示すものであり、同時に皆様方へのお約束でもあります。

日本ハムグループ全役員は、このグループブランドの下、危機感とビジョンを共有し、熱意と執念をもって各施策を実行してまいります。

#### **4. 会社の対処すべき課題**

##### (1) グループ経営の推進とガバナンスの強化

グループブランドを中心として遠心力と求心力のバランスの取れたグループ経営を更に推し進め、経営資源である「人」「モノ（設備）」「金（資金）」「情報」「ブランド」を全体最適の視点で配分し、グループの戦略性と経営効率を高めてまいります。グループ各社の主体的な自立経営を推進していくとともにグループとしてのJ-SOXなどの内部統制システムの充実などガバナンス機能の強化を図ってまいります。

##### (2) 経営戦略に合致した経理財務戦略の立案・推進

グループ全体での資金管理を一層強化し、グループ内金融の拡充とグループ資金の調達・運用の効率化を推進してまいります。また、資産の有効活用や不採算事業の見直し、在庫の適正化を行い、キャッシュ・フローの極大化と有利子負債の圧縮に努めます。その一方で成長戦略を支えるグローバルレベルでの資金調達など財務機能の更なる強化を図ってまいります。

##### (3) 情報の「見える化」と共有化の推進

ITを積極的に推進し、事業施策を支援するとともに、見るべき指標を明確化し、共有化することで、スピード経営の実現やITガバナンスの確立を推進してまいります。

##### (4) 人材の育成と活力の向上

人材の育成、強化を行い、各人の能力開発を行うとともに、適材適所や評価の公平性を高め、従業員の活力を引き出すことで、積極的な事業の推進に取り組んでまいります。特に海外でのビジネスを発展させる人材を確保、育成してまいります。

(5) 環境への取組み強化

CO<sub>2</sub> 排出量を大幅に削減したエコモデル事業所やエコ製造ラインの実現を通じて、地球温暖化防止の社会的責任を果たしてまいります。

(6) コーポレートコミュニケーションの強化

ステークホルダーに対する適切な情報開示と企業グループの姿勢や環境関連の取組み、食の安全・安心、健康に関する対応などを戦略的に情報発信することにより、日本ハムグループのブランド価値向上に繋げてまいります。

(7) グループを取り巻くリスクの低減

為替、金利などの乱高下や原材料、資材、燃料、飼料などの高騰に対するリスクヘッジ策を検討・導入し、事業リスクの軽減を図ってまいります。また、品質事故を未然に防止するための体制と有事の際の危機管理体制を強化してまいります。

## IV 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	43,518	51,409	7,891
定期預金	59,475	17,191	△ 42,284
有価証券	261	20,197	19,936
受取手形及び売掛金	100,366	104,501	4,135
貸倒引当金	△ 638	△ 625	13
棚卸資産	100,545	107,599	7,054
繰延税金	6,877	7,150	273
その他の流動資産	8,925	9,941	1,016
流動資産合計	319,329	317,363	△ 1,966
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	227,081	219,324	△ 7,757
無形固定資産(償却累計額控除後)	12,224	10,244	△ 1,980
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資及び貸付金	2,352	2,309	△ 43
その他の投資有価証券	17,274	16,333	△ 941
その他の資産	10,324	9,122	△ 1,202
投資及びその他の資産合計	29,950	27,764	△ 2,186
長期繰延税金	15,617	15,993	376
資産合計	604,201	590,688	△ 13,513
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	48,332	43,344	△ 4,988
一年以内に期限の到来する長期債務	42,483	23,907	△ 18,576
支払手形及び買掛金	84,124	90,317	6,193
未払法人税等	6,657	8,885	2,228
繰延税金	1,094	689	△ 405
未払費用	17,311	19,530	2,219
その他の流動負債	13,459	11,124	△ 2,335
流動負債合計	213,460	197,796	△ 15,664
退職金及び年金債務	16,128	17,581	1,453
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	96,770	88,012	△ 8,758
長期繰延税金	2,465	2,589	124
その他の固定負債	1,416	1,506	90
負債合計	330,239	307,484	△ 22,755
当社株主資本			
資本金	24,166	24,166	—
資本剰余金	50,925	50,809	△ 116
利益剰余金			
利益準備金	7,189	7,248	59
その他の利益剰余金	218,482	231,771	13,289
その他の包括損益累計額	△ 12,067	△ 16,231	△ 4,164
自己株式	△ 16,787	△ 16,696	91
当社株主資本合計	271,908	281,067	9,159
非支配持分	2,054	2,137	83
資本合計	273,962	283,204	9,242
負債及び資本合計	604,201	590,688	△ 13,513

(注) その他の包括損益累計額の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
売却可能有価証券未実現評価損益	1,526	968	△ 558
デリバティブ未実現評価損益	△ 440	△ 277	163
年金債務調整勘定	△ 8,327	△ 9,209	△ 882
外貨換算調整勘定	△ 4,826	△ 7,713	△ 2,887



## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日	増 減
収 益			
売 上 高	953,616	989,308	35,692
そ の 他	4,694	1,030	△ 3,664
収 益 合 計	958,310	990,338	32,028
原 価 及 び 費 用			
売 上 原 価	754,992	785,878	30,886
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	173,769	170,255	△ 3,514
支 払 利 息	2,125	2,125	0
そ の 他	3,400	2,557	△ 843
原 価 及 び 費 用 合 計	934,286	960,815	26,529
税 金 等 調 整 前 益	24,024	29,523	5,499
法 人 税 等			
当 期 税 金	9,066	12,889	3,823
繰 延 税 金	△ 696	△ 68	628
法 人 税 等 合 計	8,370	12,821	4,451
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	15,654	16,702	1,048
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 ( 法 人 税 等 控 除 後 )	249	223	△ 26
当 期 純 利 益	15,903	16,925	1,022
非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	△ 182	△ 194	△ 12
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	15,721	16,731	1,010
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	24,855	33,175	8,320

## 3. 連結資本勘定計算書

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成21年3月31日現在	24,166	50,963	7,013	206,588	△17,950	△ 341	270,439	1,937	272,376
包 括 損 益									
当期純利益				15,721			15,721	182	15,903
その他の包括損益									
売却可能有価証券 未実現評価損益					1,264		1,264	2	1,266
デリバティブ 未実現評価損益					△ 41		△ 41	—	△ 41
年金債務調整勘定					4,753		4,753	—	4,753
外貨換算調整勘定					△ 93		△ 93	9	△ 84
当期包括損益							21,604	193	21,797
現金配当				△ 3,651			△ 3,651	△ 79	△ 3,730
利益準備金振替額			176	△ 176			—	—	—
自己株式取得額						△ 16,480	△ 16,480	—	△ 16,480
ストックオプション の行使		△ 34				34	0	—	0
そ の 他		△ 4					△ 4	3	△ 1
平成22年3月31日現在	24,166	50,925	7,189	218,482	△12,067	△16,787	271,908	2,054	273,962

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成22年3月31日現在	24,166	50,925	7,189	218,482	△12,067	△16,787	271,908	2,054	273,962
包 括 損 益									
当期純利益				16,731			16,731	194	16,925
その他の包括損益									
売却可能有価証券 未実現評価損益					△ 558		△ 558	0	△ 558
デリバティブ 未実現評価損益					163		163	—	163
年金債務調整勘定					△ 882		△ 882	—	△ 882
外貨換算調整勘定					△ 2,887		△ 2,887	△ 58	△ 2,945
当期包括損益							12,567	136	12,703
現金配当				△ 3,402			△ 3,402	△ 53	△ 3,455
利益準備金振替額			59	△ 59			—	—	—
自己株式取得額						△14	△14	—	△14
自己株式の処分				0		9	9	—	9
ストックオプション の行使		△ 116		19		96	△ 1	—	△ 1
平成23年3月31日現在	24,166	50,809	7,248	231,771	△16,231	△16,696	281,067	2,137	283,204

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	15,903	16,925
調整項目：		
減価償却費	25,098	24,643
固定資産減損損失	792	1,422
繰延税金	△ 696	△ 68
為替換算差額	△ 4,239	△ 1,325
受取手形及び売掛金の(△増)減	3,048	△ 4,230
棚卸資産の(△増)減	16,950	△ 7,529
その他の流動資産の(△増)減	838	△ 1,247
支払手形及び買掛金の増(△減)	△ 1,786	6,465
未払法人税等の増	4,794	2,284
未払費用及びその他の流動負債の増(△減)	4,458	△ 941
その他—純額	2,288	362
営業活動による純キャッシュ増	67,448	36,761
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の取得	△ 17,464	△ 15,913
固定資産の売却	1,623	2,614
短期投資の(△増)減	△ 43,630	21,848
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 1,423	△ 10,346
有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還	29	10,386
子会社の売却に伴う現金及び現金同等物の純減	△ 412	—
その他—純額	1,143	156
投資活動による純キャッシュ増(△減)	△ 60,134	8,745
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 3,730	△ 3,455
短期借入金	△ 7,672	△ 3,711
借入債務による調達	29,968	25,931
借入債務の返済	△ 7,316	△ 55,711
自己株式の取得	△ 16,480	△ 14
その他—純額	3	9
財務活動による純キャッシュ減	△ 5,227	△ 36,951
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	108	△ 664
純キャッシュ増	2,195	7,891
期首現金及び現金同等物残高	41,323	43,518
期末現金及び現金同等物残高	43,518	51,409
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	2,136	2,158
法人税等	4,141	11,089
キャピタルリース債務発生額	3,824	1,958

## 5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- |           |     |
|-----------|-----|
| ①連結子会社数   | 84社 |
| ②持分法適用会社数 | 9社  |

### (2) 主要な会計方針の要約

#### ①連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。

当第1四半期連結累計期間より、当初の満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金及び有価証券については、当連結キャッシュ・フロー計算書上、短期投資として表示しました。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

#### ②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

#### ③有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「会計基準書」）320「債券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的債券	償却原価法
売却可能有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

#### ④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法	定率法及び定額法
無形固定資産の減価償却方法	定額法（ただし、会計基準書350「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについて、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

#### ⑤退職金及び年金債務の計上基準

会計基準書715「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

#### ⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 7. 連結財務諸表に関する注記事項

## (1) セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されております。

加工事業本部 - 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 - 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 - 主に水産物、乳製品の製造・販売

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	308,133	526,799	130,027	964,959	△ 11,343	953,616
(2) セグメント間の内部売上高	21,303	78,129	2,500	101,932	△ 101,932	-
計	329,436	604,928	132,527	1,066,891	△ 113,275	953,616
営 業 費 用	320,463	588,469	131,911	1,040,843	△ 112,082	928,761
営 業 利 益	8,973	16,459	616	26,048	△ 1,193	24,855
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	172,790	288,872	43,363	505,025	99,176	604,201
減 価 償 却 費	9,333	9,504	1,690	20,527	3,881	24,408
資 本 的 支 出	9,219	7,571	1,293	18,083	1,671	19,754

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,821	557,482	129,521	1,001,824	△ 12,516	989,308
(2) セグメント間の内部売上高	23,206	86,845	2,703	112,754	△ 112,754	-
計	338,027	644,327	132,224	1,114,578	△ 125,270	989,308
営 業 費 用	329,398	620,307	130,552	1,080,257	△ 124,124	956,133
営 業 利 益	8,629	24,020	1,672	34,321	△ 1,146	33,175
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	170,160	294,507	43,473	508,140	82,548	590,688
減 価 償 却 費	9,713	9,396	1,659	20,768	3,347	24,115
資 本 的 支 出	9,250	6,249	1,695	17,194	△ 5	17,189

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
4. 平成23年1月1日付で、一部の子会社の管轄事業本部を変更したため、関連する各報告オペレーティング・セグメントの前連結会計年度について組替再表示を行っております。

## (2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容

項 目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	百万円	百万円
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する当期純利益	15,721	16,731
	千株	千株
株式数(分母)：		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための加重平均株式数	225,580	212,668
ストックオプションの付与及び第5回無担保転換社債型新株予約権付社債発行による希薄化の影響	2,304	23,244
希薄化後の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための平均株式数	227,884	235,912

## (3) 重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## V 個別財務諸表

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,282	37,568
受取手形	226	239
売掛金	80,198	85,188
有価証券	52,245	30,197
商品及び製品	25,088	28,756
仕掛品	487	466
原材料及び貯蔵品	10,753	11,558
前払費用	644	553
繰延税金資産	1,928	1,864
関係会社短期貸付金	67,098	75,824
未収入金	7,361	8,413
その他	1,116	1,170
貸倒引当金	△294	△403
流動資産合計	276,132	281,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,683	49,695
減価償却累計額	△32,229	△32,094
建物(純額)	18,454	17,601
構築物	7,611	7,571
減価償却累計額	△5,347	△5,416
構築物(純額)	2,264	2,155
機械及び装置	51,340	49,485
減価償却累計額	△42,700	△41,512
機械及び装置(純額)	8,640	7,973
車両運搬具	1,195	1,127
減価償却累計額	△1,137	△1,087
車両運搬具(純額)	58	40
工具、器具及び備品	4,454	4,131
減価償却累計額	△3,789	△3,631
工具、器具及び備品(純額)	665	500
土地	29,206	29,473
リース資産	884	992
減価償却累計額	△221	△409
リース資産(純額)	663	583
建設仮勘定	114	49
有形固定資産合計	60,064	58,374
無形固定資産		
借地権	61	170
ソフトウェア	8,319	7,044
リース資産	18	14
その他	122	88
無形固定資産合計	8,520	7,316
投資その他の資産		
投資有価証券	13,865	12,668
関係会社株式	27,251	27,240
出資金	330	330
長期貸付金	62	38
従業員に対する長期貸付金	488	459
関係会社長期貸付金	24,890	23,337
破産更生債権等	43	33
長期前払費用	122	98
前払年金費用	6,861	5,909
繰延税金資産	2,017	2,116
その他	3,616	3,519
貸倒引当金	△5,529	△6,952
投資その他の資産合計	74,016	68,795
固定資産合計	142,600	134,485
資産合計	418,732	415,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,057	930
買掛金	68,181	73,947
短期借入金	-	4,861
1年内返済予定の長期借入金	36,857	19,657
リース債務	182	202
未払金	6,112	4,153
未払費用	10,672	11,391
未払法人税等	3,289	6,656
預り金	1,452	1,691
関係会社預り金	27,723	29,597
設備関係支払手形	43	145
その他	102	493
流動負債合計	155,670	153,723
固定負債		
社債	30,000	30,000
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	18,837	14,680
リース債務	500	395
長期未払金	85	80
退職給付引当金	512	391
その他	246	229
固定負債合計	80,180	75,775
負債合計	235,850	229,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,166	24,166
資本剰余金		
資本準備金	43,084	43,084
資本剰余金合計	43,084	43,084
利益剰余金		
利益準備金	6,041	6,041
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	-
固定資産圧縮積立金	620	628
別途積立金	115,000	115,000
繰越利益剰余金	10,185	13,989
利益剰余金合計	131,847	135,658
自己株式	△16,787	△16,696
株主資本合計	182,310	186,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	△43
繰延ヘッジ損益	-	9
評価・換算差額等合計	326	△34
新株予約権	246	202
純資産合計	182,882	186,380
負債純資産合計	418,732	415,878



## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	636,541	668,973
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	35,111	25,088
当期製品製造原価	73,694	72,119
当期商品仕入高	478,399	522,647
合計	587,204	619,854
他勘定振替高	947	1,233
商品及び製品期末たな卸高	25,088	28,756
売上原価合計	561,169	589,865
売上総利益	75,372	79,108
販売費及び一般管理費	70,829	70,743
営業利益	4,543	8,365
営業外収益		
受取利息	1,455	1,436
受取配当金	9,287	6,100
不動産賃貸料	1,469	1,343
雑収入	1,537	1,040
営業外収益合計	13,748	9,919
営業外費用		
支払利息	816	855
社債利息	491	491
社債発行費	32	-
賃貸費用	1,066	1,005
雑損失	536	625
営業外費用合計	2,941	2,976
経常利益	15,350	15,308
特別利益		
固定資産売却益	369	847
その他	-	15
特別利益合計	369	862
特別損失		
固定資産売却損	76	66
固定資産廃棄損	173	307
特別退職金	221	71
貸倒引当金繰入額	4,649	2,052
関係会社株式評価損	2,782	-
減損損失	581	1,245
災害による損失	-	1,015
投資有価証券評価損	-	725
その他	604	6
特別損失合計	9,086	5,487
税引前当期純利益	6,633	10,683
法人税、住民税及び事業税	679	3,233
法人税等調整額	1,054	185
法人税等合計	1,733	3,418
当期純利益	4,900	7,265

## 3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,166	24,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,166	24,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,084	43,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,084	43,084
資本剰余金合計		
前期末残高	43,084	43,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,084	43,084
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,041	6,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,041	6,041
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	1	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	620	620
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	620	628
別途積立金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,000	115,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,948	10,185
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	1
固定資産圧縮積立金の積立	-	△8
剰余金の配当	△3,651	△3,402
当期純利益	4,900	7,265
新株予約権の行使	△15	△52
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,237	3,804
当期末残高	10,185	13,989
利益剰余金合計		
前期末残高	130,613	131,847
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△3,651	△3,402
当期純利益	4,900	7,265
新株予約権の行使	△15	△52
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,234	3,811
当期末残高	131,847	135,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△341	△16,787
当期変動額		
自己株式の取得	△16,480	△14
新株予約権の行使	34	96
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	△16,446	91
当期末残高	△16,787	△16,696
株主資本合計		
前期末残高	197,522	182,310
当期変動額		
剰余金の配当	△3,651	△3,402
当期純利益	4,900	7,265
自己株式の取得	△16,480	△14
新株予約権の行使	19	44
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	△15,212	3,902
当期末残高	182,310	186,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△369
当期変動額合計	177	△369
当期末残高	326	△43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	-	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△360
当期変動額合計	177	△360
当期末残高	326	△34
新株予約権		
前期末残高	265	246
当期変動額		
新株予約権の行使	△19	△44
当期変動額合計	△19	△44
当期末残高	246	202
純資産合計		
前期末残高	197,936	182,882
当期変動額		
剰余金の配当	△3,651	△3,402
当期純利益	4,900	7,265
自己株式の取得	△16,480	△14
新株予約権の行使	0	0
自己株式の処分	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△360
当期変動額合計	△15,054	3,498
当期末残高	182,882	186,380

#### 4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## VI 役員 の 異 動

## 役員の新任及び退任 (平成 23 年 6 月 24 日付け予定)

## (1) 新任取締役候補

取 締 役 〔 執 行 役 員 経 理 財 務 部 長 情 報 企 画 部 担 当 〕	畑 佳 秀	〔 現 執 行 役 員 経 理 財 務 部 長 情 報 企 画 部 担 当 〕
--	-------	---

## (2) 新任監査役候補

監 査 役 ( 常 勤 )	西 尾 勝 利	〔 現 取 締 役 〕
---------------	---------	-------------

監 査 役 ( 社 外 )	本 井 文 夫	〔 現 弁 護 士 御 堂 筋 法 律 事 務 所 パ ー ト ナ ー 〕
---------------	---------	--

監 査 役 ( 社 外 )	大 塚 明	〔 現 弁 護 士 神 戸 居 留 地 法 律 事 務 所 神 戸 学 院 大 学 法 科 大 学 院 教 授 〕
---------------	-------	---

## (3) 補欠監査役候補

補 欠 監 査 役 ( 社 外 )	芝 昭 彦	〔 現 弁 護 士 芝 経 営 法 律 事 務 所 代 表 〕
-------------------	-------	------------------------------------

※法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任するものであります。

## (4) 退任予定取締役

取 締 役	西 尾 勝 利	〔 監 査 役 ( 常 勤 ) に 就 任 予 定 〕
-------	---------	-----------------------------

## (5) 退任予定監査役

監 査 役 ( 常 勤 )	古 川 創 一
---------------	---------

監 査 役 ( 社 外 )	佐 々 木 勅 人
---------------	-----------

以上

平成23年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成23年5月

# I ハイライト情報

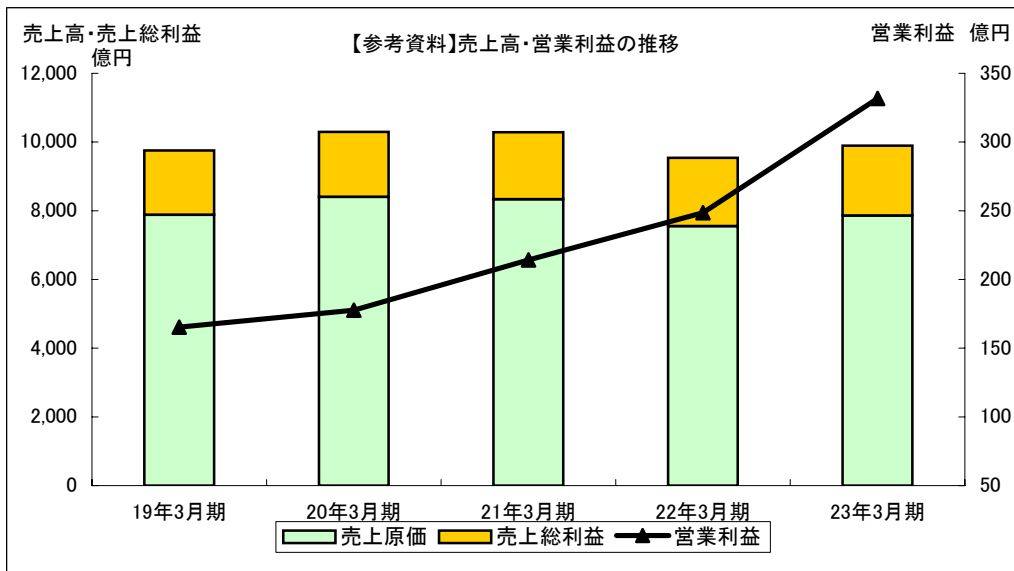
《連結決算》

(単位：百万円)

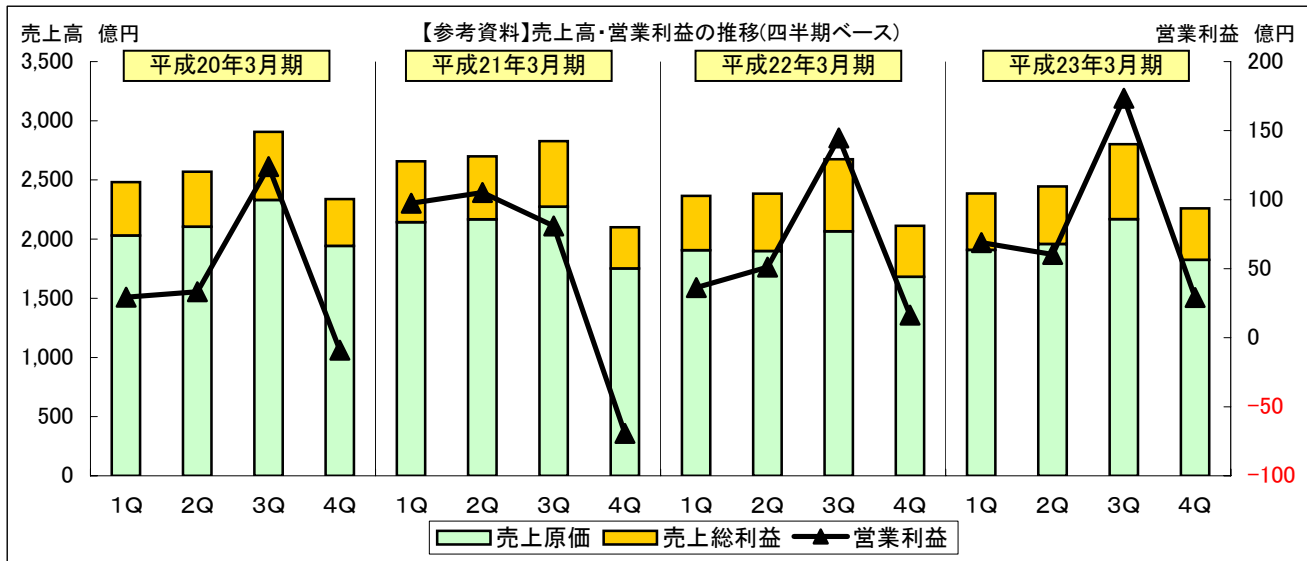
	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	対前年比	24年3月期 (計画)
売上高	975,466	1,029,694	1,028,449	953,616	989,308	3.7%	1,020,000
売上総利益	187,335	189,182	194,885	198,624	203,430	2.4%	
営業利益	16,533	17,769	21,417	24,855	33,175	33.5%	35,000
税引前当期純利益	13,835	7,760	6,287	24,024	29,523	22.9%	30,000
当社株主に帰属する 当期純利益	11,386	1,555	1,657	15,721	16,731	6.4%	17,000

売上高営業利益率	1.7%	1.7%	2.1%	2.6%	3.4%	3.4%
総資産税引前当期純利益率 (ROA)	2.3%	1.3%	1.1%	4.0%	4.9%	

## ＜売上高・営業利益の推移（19年3月期～23年3月期まで）＞



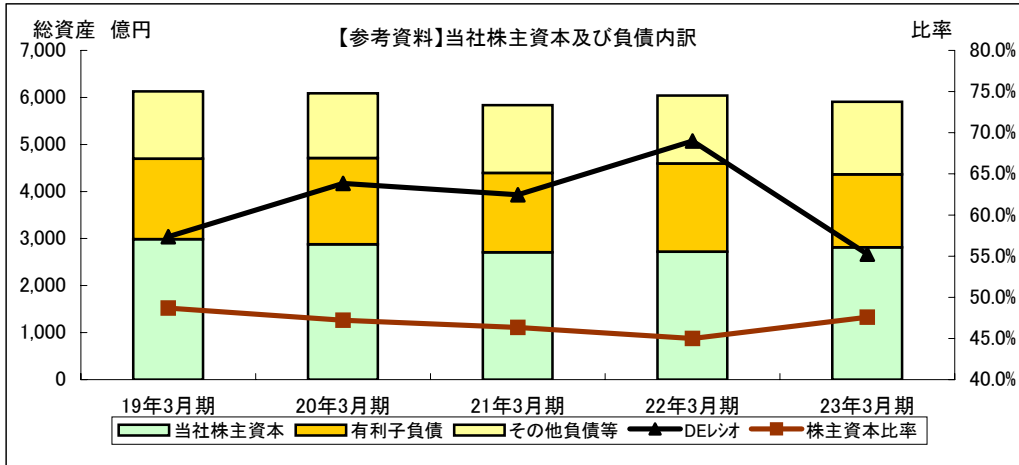
## ＜売上高・営業利益の推移（四半期ベース、20年3月期1Q～23年3月期4Qまで）＞



(単位：百万円)

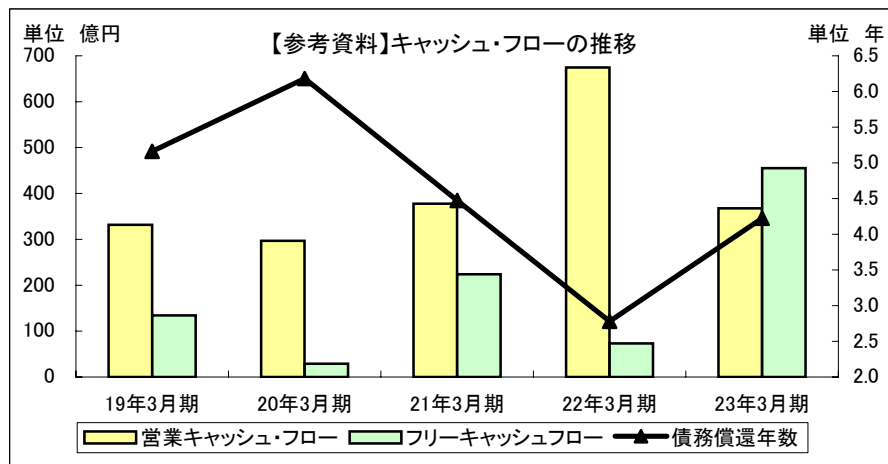
	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	対前年比	24年3月期 (計画)
総 資 産	612,933	608,809	583,684	604,201	590,688	△2.2%	
当 社 株 主 資 本	298,428	287,457	270,439	271,908	281,067	3.4%	
有 利 子 負 債	171,211	183,539	168,950	187,585	155,263	△17.2%	

設 備 投 資 額	19,441	18,627	22,148	19,754	17,189	△13.0%	23,400
減 価 償 却 費	22,975	23,939	24,000	24,408	24,115	△1.2%	24,000



(単位：百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	33,164	29,690	37,776	67,448	36,761
投資キャッシュ・フロー	△19,740	△26,793	△15,397	△60,134	8,745
財務キャッシュ・フロー	△6,322	7,451	△24,761	△5,227	△36,951
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	200	△581	△544	108	△664
純キャッシュ・フロー増減	7,302	9,767	△2,926	2,195	7,891
現金及び現金同等物残高	34,482	44,249	41,323	43,518	51,409

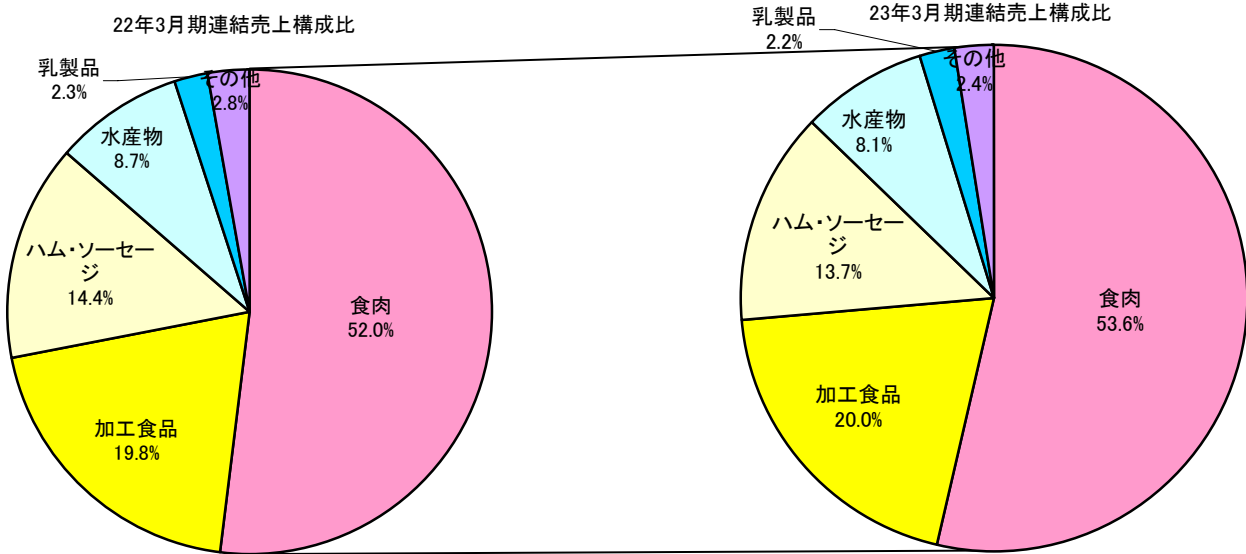




## II 連結売上内訳

(単位：百万円)

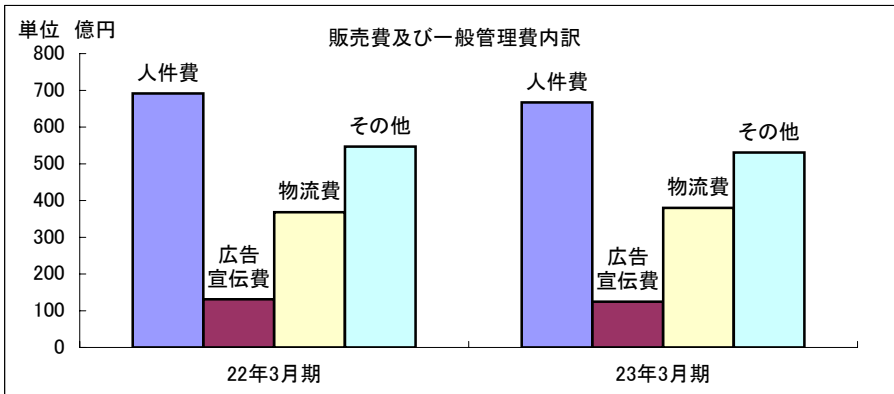
	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	対前年比	24年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	137,549	134,941	△1.9%	138,000
加工食品	188,870	197,745	4.7%	204,000
食肉	496,100	530,154	6.9%	550,000
水産物	82,570	80,435	△2.6%	84,000
乳製品	21,985	21,903	△0.4%	24,000
その他	26,542	24,130	△9.1%	20,000
合計	953,616	989,308	3.7%	1,020,000



## III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	対前年比
人件費	69,167	66,719	△3.5%
広告宣伝費	13,110	12,471	△4.9%
物流費	36,800	37,981	3.2%
その他	54,692	53,084	△2.9%
合計	173,769	170,255	△2.0%



## IV 連結その他収益及びその他費用内訳

## 1. その他収益 (単位：百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	対前年比
受取利息・配当金	540	548	1.5%
為替差益	4,095	—	—
その他の	59	482	716.9%
合計	4,694	1,030	△78.1%

## 2. その他費用 (単位：百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	対前年比
有価証券評価損・売却損	1,887	905	△52.0%
固定資産減損	792	1,422	79.5%
特別退職金	221	71	△67.9%
為替差損	—	106	—
その他の	500	53	△89.4%
合計	3,400	2,557	△24.8%

## V 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	892,872	60,744	953,616	-	953,616
(2)セグメント間の内部売上高	491	77,916	78,407	△ 78,407	-
計	893,363	138,660	1,032,023	△ 78,407	953,616
営 業 費 用	870,240	136,558	1,006,798	△ 78,037	928,761
営 業 利 益	23,123	2,102	25,225	△ 370	24,855

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は、連結会社の所在地別に分類しております。  
2. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	918,888	70,420	989,308	-	989,308
(2)セグメント間の内部売上高	545	78,561	79,106	△ 79,106	-
計	919,433	148,981	1,068,414	△ 79,106	989,308
営 業 費 用	889,548	146,015	1,035,563	△ 79,430	956,133
営 業 利 益	29,885	2,966	32,851	324	33,175

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は、連結会社の所在地別に分類しております。  
2. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 【参考情報～その他の地域の内訳】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	米州	豪州	その他
売 上 高			
(1)外部顧客に対する売上高	20,011	35,138	5,595
(2)セグメント間の内部売上高	44,034	14,170	21,913
計	64,045	49,308	27,508
営 業 費 用	60,691	51,818	26,266
営業利益(△損失)	3,354	△ 2,510	1,242

セグメント間取引の消去があるため、地域別セグメント情報の「その他の地域」とは一致しません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	米州	豪州	その他
売 上 高			
(1)外部顧客に対する売上高	22,404	41,046	6,970
(2)セグメント間の内部売上高	44,207	14,720	22,507
計	66,611	55,766	29,477
営 業 費 用	62,893	57,478	28,509
営業利益(△損失)	3,718	△ 1,712	968

セグメント間取引の消去があるため、地域別セグメント情報の「その他の地域」とは一致しません。

## VI 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	米州	豪州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	20,782	17,672	14,880	4,345	72	57,751
II 連結売上高	-	-	-	-	-	953,616
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.2%	1.9%	1.6%	0.5%	0.0%	6.1%

(注)海外売上高は、本邦以外の販売先別に表示しております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	米州	豪州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	22,392	19,413	17,873	5,559	148	65,385
II 連結売上高	-	-	-	-	-	989,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.3%	2.0%	1.8%	0.6%	0.0%	6.6%

(注)海外売上高は、本邦以外の販売先別に表示しております。

## VII 個別決算ハイライト情報

(単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	対前年比	24年3月期 (計画)
売上高	619,745	662,840	685,136	636,541	668,973	5.1%	696,000
売上総利益	70,276	72,154	68,937	75,372	79,108	5.0%	
営業利益	1,334	4,873	1,094	4,543	8,365	84.1%	
経常利益	5,304	12,885	4,355	15,350	15,308	△0.3%	12,400
当期純利益	1,569	5,703	1,214	4,900	7,265	48.3%	5,800

売上高営業利益率	0.2%	0.7%	0.2%	0.7%	1.3%	-
----------	------	------	------	------	------	---

総資産	379,849	408,126	401,417	418,732	415,878	△0.7%
純資産	202,476	201,547	197,936	182,882	186,380	1.9%
有利子負債	74,641	100,309	88,215	116,376	99,795	△14.2%

## 【ご参考】

平成23年3月期連結・個別業績における東日本大震災関連の影響額

(単位:百万円)

連結業績	金額
売上原価	1,222
販売費及び一般管理費	382
その他費用	408
合計	2,012

(単位:百万円)

個別業績	金額
災害による損失	1,015
減損損失	324
合計	1,339